

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：14101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25370912

研究課題名(和文) 経済不況期における東北地方山村の変貌に関する追跡調査と地域間比較研究

研究課題名(英文) Comparative Study on the Changes of Mountain Villages in Tohoku District during the Period of Economic Depression

研究代表者

安食 和宏 (AJIKI, KAZUHIRO)

三重大学・人文学部・教授

研究者番号：00231910

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、1990年代以降の経済不況期において、東北地方の山村地域の経済社会がどう変貌したかを明らかにすることである。3年間の研究期間において、岩手県岩泉町、秋田県上小阿仁村、そして福島県伊南村(現・南会津町)の3つを対象地域として、現地調査を進めてきた。調査の結果、かつて山村を支えた産業基盤は崩壊し、就業構造は大きく変化したことが把握できた。世帯の再生産があまり進まない中でも、一部世帯では、遠距離通勤により世帯維持を図っている。また全体的に高齢化が進み、村落共同体は弱体化してきたが、個々の高齢者世帯を支える、転出子ども世代を含むネットワークの存在が確認できた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the changes of socio-economic structure of mountain villages in Northeastern Japan during the economic depression period since the 1990's. In last three years, I carried out field researches at Iwaizumi-town in Iwate Prefecture, Kamikoani-village in Akita Prefecture, and Minami-aizu-town in Fukushima Prefecture. According to the field surveys, main industries, which formerly supported the mountain villages, have almost broke down. Therefore, occupational structure has dramatically changed. Reproduction of households is difficult as a whole. Some villagers, however, are challenging to keep the households by long distance commuting. The function of rural communities fell down, since aging has been progressing in the villages. Now each family networks, including outward moved children, play an important role to support aged people.

研究分野：人文地理学

キーワード：経済不況期 東北地方 山村 就業構造 高齢化 村落社会

## 1. 研究開始当初の背景

戦後の高度成長期に、我が国の多くの山村地域は人口の激減と都市部への人口流出を経験し、こうして生じた「過疎問題」は大きな社会問題として認識された。その後、1970年代の低成長期に入ると、山村からの人口流出は鈍化し、山村社会は比較的安定して維持されることとなった。この安定を支えたのは、工場の地方分散と公共投資がもたらした、製造業と建設業での雇用増大であった。筆者がこれまで取り組んできた東北地方の山村についてみれば、地域の経済基盤として機能したのは、これら両者に加えて、国有林野事業がもたらした就業機会と、スキー産業などの観光産業の成長であった。

しかし1990年代に入ると、それまで山村地域を支えてきた産業構造は、大きく様変わりした。第1に、製造業の空洞化と海外移転が急速に進んだ結果、ムラの工場の撤退が相次ぎ、雇用機会が減少してしまった。第2に、経済構造改革路線に沿った公共投資の縮減が、農山村の建設業界を直撃し、労働市場を縮小させた。第3に、国有林野事業の大合理化・縮小政策が、地元山村で続いてきた国有林関連の雇用機会を壊滅させた。そして第4に、1990年代前半をピークとして、スキー人口は減少傾向に転じ、山村の観光産業も縮小が続いている。このように、1990年代以降の経済不況期、いわゆる「失われた20年」において、経済不況の影響は、国土の縁辺部に位置する山村地域において特に先鋭的に現れている。かつての山村を支えた産業基盤は、ことごとく縮小(場合によっては壊滅)しており、こうした地域の置かれた現況に、今改めて注目することが求められている。

筆者は、かつて1980年代から90年代初めにかけて、東北地方の4つの山村を対象として、住民の就業構造や世帯維持のプロセスについて、また生活行動などに関する現地調査を行った。そのフィールドは、山形県西川町、岩手県岩泉町、秋田県上小阿仁村、福島県伊南村(現・南会津町)である。しかし、これらの調査からすでに四半世紀が経過しており、また上記のように山村の置かれた状況が一層厳しさを増していることから、その後の変貌を跡づける追跡調査の必要性を感じていたところであった。その折に、科研費プロジェクト(基盤研究C、「日本山村の地域存続力に関する研究 - 新たな山村像の構築を目指して - 」平成22~25年)の研究分担者となることができ、山形県と岩手県の山村については追跡調査を(後者については未完了)行うことができた。本研究は、その後を受けて、他地域をも対象として、四半世紀ぶりの追跡調査を行おうとするものである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、この20数年間の不況期において、東北地域の山村地域がどのような変貌を遂げたのかを、現地で具体的な調査を行い、その調査結果をかつての調査結果と統合するこ

とによって、明らかにすることである。そして、これらの東北地方諸地域での調査結果を地域間比較の視点からまとめて、今後の展開方向を考察する。

より細かくいえば、本研究で明らかにしようとするのは、次の3点である。第1に、住民の就業構造、すなわち生活を支えている就業の状況とその組み合わせを、世帯単位に個別に検討する。上記のように経済不況の波が直撃している山村の状況を、まず経済的な視点から把握する必要がある。

第2に、今日の山村に居住している世帯の構成を把握する。「高齢化」「限界化」という点ばかりを強調するのではなく、次世代の子ども達がどこに居住し(別居も含めて)どのようにムラの親世代を支えているかを明らかにする必要がある。連綿と続いてきた公共投資により、山村の道路事情は飛躍的に向上しており、それによって、世帯構成員の流動性は、かつてみられなかったほどに高まっているからである。こうした流動性に注目して、今日の山村世帯の対応戦略について検討する。

第3に、山村外部からの営力にも注目する。道路事情の飛躍的な向上といわゆる「田舎暮らし」ブームは、都市住民による山村への移住(イターン)や別荘建設を増加させた。山村を閉じられた空間と捉えるだけでは、こうした現状の把握が困難となる。本研究ではこのような点についても注意を払う。

## 3. 研究の方法

本研究の方法は、極めてオーソドックスなものである。まず、対象とする山村地域に関して、「国勢調査」「農林業センサス」「国有林野事業統計書」「工業統計調査」などの基礎的資料を収集し、社会経済の概要を把握した。そして、現地調査において、役場や森林管理署等で聞き取りを行った。その後、集落の代表者や、サンプルとなる集落の各世帯を対象として、個別具体的なヒアリングを行い、各世帯の構成や就業の状況を把握する、という手法をとった。

平成25年度には、まず岩手県岩泉町において、1つの対象集落における世帯ごとのヒアリング調査を実施した。続いて、秋田県上小阿仁村を訪問し、村役場や森林管理署等において資料収集を行い、聞き取りを行った。

平成26年度には、まず秋田県上小阿仁村を再度訪問した。役場等における基礎的な資料収集を進めるとともに、数集落の会長さん宅でヒアリングを行うことができた。次に、岩手県岩泉町において、前年度と条件が異なる集落を対象として、世帯ごとのヒアリング調査を実施した。

平成27年度には、まず福島県南会津町を訪問した。町役場や森林管理署等で基本的な資料を収集することができた。続いて、秋田市を訪問し、図書館と県庁において統計資料等を得ることができた。

## 4. 研究成果

まず岩手県岩泉町内の北部・安家地区の調査結果をまとめる。まず就業状況を見ると、かつて1980年代には、日本短角種牛の飼養と国有林での林業労働が主たる経済基盤となっていた。しかしその後、牛肉輸入の自由化と国有林野事業の縮小の影響を強く受け、伝統的な農林複合が集落を支えるという仕組みは崩壊した。最近の特徴としては、地元の自治体や第3セクターによる雇用の重要性が増している。また、自家用車で他の市町村（あるいは町内の遠隔地）まで出かける遠距離通勤の例も増えてきた。

次に、対象地域における社会関係について検討する。かつては、国有林での労働、農作業の共同作業、合同出稼ぎなど、集落構成員同士の共同作業が多数あり、それが村落共同体を維持するという仕組みがみられた。しかし、就業内容の変化と全体的な高齢化と共に、集落内の結合関係は希薄化した。村落共同体が弱体化する一方で、個別の高齢者世帯を支えるネットワークが確認される。つまり、ほとんどの高齢者世帯では、転出した子どものうち最低1人は近隣地域に居住し、頻繁に実家に帰り、親の生活を支えているのである。

次に、秋田県上小阿仁村の調査結果をまとめる。この地域では、かつて営林署直営型の国有林野事業が多数の雇用機会を提供し、それが重要な経済基盤として機能していた。しかし、国有林野事業の大合理化とともに、林業および木材産業の就業者は激減した。また村内に立地していた製造業の撤退も多数みられ、村の就業構造は大きく変貌した。全体的な高齢化とともに、大きくみると世帯の再生産があまり進まず、村落社会は縮小傾向が続いている。しかし、多くの高齢者世帯では、近隣に居住する子ども世代が頻繁に実家に帰り、親の生活を支えるという仕組みがみられる。なお、福島県伊南村（現・南会津町）については、詳細なヒアリング調査にまで進めなかったため、ここでは割愛する。

以上の事例と、それ以前に別の科研費プロジェクトにより行った山形県西川町の調査結果を合わせて、検討する。まず、いずれの山村地域においても共通してみられるのは、農業と林業、そして製造業・建設業が弱体化し、その就業機会が縮小し、かつての山村を支えた経済基盤が崩壊したという点である。それにより、世帯の再生産が進まずに、全体的に高齢化が進行しているが、その中でも、遠距離通勤により世帯維持を図っている若年世代の例も確認される。現状では、地元の自治体や第3セクターによる雇用の重要性が増しているという特徴も指摘できる。そして、全体的に高齢化が進んでいるとはいえ、個別の高齢者世帯を支える、転出子ども世代を含むネットワークの存在も、事例山村で共通してみられる特徴である。

その一方で、都市地域からの移住（Iターン）や別荘建設などは、山村一般の現象とは言い難い。それらの営力は、交通アクセスや都市住民を引きつける強い魅力の有無等に左右されるもので、一部の山村を特徴付けるものと理解され

た。

本研究の成果は以上の通りである。対象地域で聞き取り調査を重ねて、ミクロなデータによって具体的に実態を明らかにするという地道な（伝統的な）調査研究が極めて少なくなっている現状において、こうした世帯レベルの具体的なデータにより山村の変貌を論じる研究を示し得たことに、本研究の意義があると思う。かつ本研究では、四半世紀前に筆者が行った現地調査の結果と今回実施した調査結果を統合することにより、集落・世帯のレベルでこの間の具体的な変化を示すことができた。こうした、長期間にわたる追跡調査・研究は、人文地理学分野ではほぼ前例がない。この点に、本研究の独創性がある。

今後は、本研究で得られた山村地域の社会経済にみられる「一般的」特色と「特殊地域的」特色について、他地域の動向に関する調査を進めながら、それらの特色の識別と再検討をさらに進めていく予定である。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

##### 〔雑誌論文〕(計 1 件)

安食和宏、東北日本における国有林野事業の変容と地域特性 - 1980年代以後を対象として -、三重大学人文学部文化学科紀要・人文論叢、査読無、31号、2014、25 - 45  
<http://miuse.mie-u.ac.jp/handle/10076/13813>

##### 〔学会発表〕(計 3件)

安食和宏、1990年代以降における北上山地山村の変貌について - 就業構造、村落社会、山地利用に関する考察 -、経済地理学会中部支部例会、2015年12月19日、中京大学（愛知県名古屋市）

安食和宏、1990年代以降の不況期における北上山地・山村集落の就業構造の変化、東北地理学会、2015年10月17日、上越教育大学（新潟県上越市）

安食和宏、国有林野事業の縮小期における地元集落組合の変容 - 岩手県の事例 -、東北地理学会、2014年5月17日、仙台市戦災復興記念館（宮城県仙台市）

##### 〔図書〕(計 0 件)

##### 〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等 なし

## 6. 研究組織

(1)研究代表者  
安食 和宏 (AJIKI, Kazuhiro)  
三重大学・人文学部・教授  
研究者番号：00231910

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし